研究課題(テーマ	小児アレルギーエデュタ 教育の実態と課題	ケーターによる食物アレルギー児とその家族への
研 究 者	所 属 学 科 等	職氏名
代表者	看護学部看護学科	助教 松本 美子
	看護学部看護学科	講師 高木 園美
	富山大学	准教授 桶本 千史
	富山大学	教授 長谷川ともみ
	名古屋大学	教授 浅野 みどり
	名古屋市立大学	准教授 山口 知香枝
	富山大学	教授 足立 雄一

研究結果の概要

【背景】現在、食物アレルギーの患者数は増加傾向にあり、平成27年にはアレルギー対策基本法が制定された。有症率は、小学校では全児童の4.5%(約22万人)である(文部科学省,2014)。学童期以降では一人で行動する機会が増え、誤食のリスクに晒される。そのため、子ども自身での食品の選択や症状対処などのセルフケアの遂行が求められる。

本邦では、2009 年に日本小児臨床アレルギー学会によって小児アレルギーエデュケーター (Pediatric Allergy Educator:以下 PAE)制度が設立された。食物アレルギー児や家族と直接接している PAE が臨床でどのような教育を行っているのか、実践においてどのような課題があるのかを明らかにすることは、疾患教育に必要な要素の抽出が可能となる。

【目的】本研究は、アレルギー疾患をもつ患児とその家族の支援の役割を担う小児アレルギーエデュケーター(Pediatric Allergy Educator、以下 PAE とする。)による食物アレルギー児とその家族への疾患教育の実態と課題を明らかにすることを目的として実施した。

【研究方法】

- 1. 研究デザイン 自記式質問紙調査による横断研究
- 2. 対象者 小児アレルギーエデュケーター
- 3. <u>実施方法</u> 日本小児臨床アレルギー学会に研究の目的や趣旨を説明し、承諾を得たのち、大学病院や総合病院、診療所にて勤務する PAE に、郵送法による無記名自記式質問紙調査を行った。PAE473 名にアンケート調査票を配布し、現在回収中である(回収期限:令和2年5月31日)。
- 5. <u>調査内容</u> 食物アレルギー児とその家族への教育内容(教育対象と教育項目、教育開始年齢)、 病態生理と症状に関する教育の必要性と困難な点、食物アレルギー教育で重要視していること
- 6. 分析方法 記述統計を用いて分析予定である。

今後の展開

得られた結果から、食物アレルギー児自身が疾患を理解し、セルフケア遂行につながる学童前期 の子どもの発達段階に応じた教育方法の開発につなげる。